

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(初回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	小川村 20588
地域名 (地域内農業集落名)	小川村地区 (成就、上野・鶴牧田団地、味大豆、日本記、上組、鴨之尾、中尾、夏和、向清水坂・西平 団地・島田、小根山町・和手)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	84.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	84.0 ha
② 田の面積	36.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	47.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考)

- ・多面的機能支払交付金を受給している10集落のみ計画に記載。
- ・来年度以降他集落を策定予定。
- ・目標地図は、農業委員会サポートシステムの不具合により、色が塗れていない筆が複数有。

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・地区全体において高齢化が進み、後継者・担い手の確保が困難である。
- ・全村が中山間地域であり、狭隘な農地が多いことから、集約化が進まずにいる。
- ・後継者・担い手のいない農地が多く、今後耕作放棄地の増加が見込まれる。
- ・不在地主及び、高齢化の影響による離農者が増加傾向にあるため、行政や農協の施策や事業が行き届かず、個人等が適正に管理できていない耕作放棄地が増加している。
- ・野生鳥獣による被害が拡大しているため、地区全体での被害防止対策が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・担い手確保に向け、新規補助事業を検討する。
- ・JAや農林公社みらい(農作業受託組合)と連携し、市場のニーズを踏まえた作物生産を行う。
- ・担い手のいない農地については集落営農組合や農作業受託組合が耕作を行うことで、耕作放棄地の増加を抑制する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中山間地であることや、担い手不足等の原因により、点在している農地が数多く存在する。農家の集落営農化(組織化)を推進し、農地として活用していけるような事業を検討する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29.24	%	将来の目標とする集積率 80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
小規模で自給自足の農家が多いため、集団化(集約化)が困難であるが、国・県の補助金や農地中間管理機構を活用しつつ、整備していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
中山間地であることや、担い手不足等の原因により、点在している農地が数多く存在する。農家の集落営農化(組織化)を推進し、農地として活用していけるような事業を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手確保や農地拡大を目的としている農家のため、農地中間管理機構の積極的な活用を推進する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、水路の補修工事や小団地整備、暗渠排水事業などの基盤整備を実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
JAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術の指導や農業用機械のレンタルなどの支援や農業生産できる農地を斡旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
JAと連携しているday work(1日バイトアプリ)や農作業受託組合を活用し、労働力確保を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他					

【選択した上記の取組内容】
有害鳥獣対策についての取組方針…① 小川村農林業振興事業補助金「鳥獣被害防止柵設置事業」を活用し、地域全体で対策を進める。また、個体数の調整は専門知識を有する「小川村鳥獣被害対策推進協議会」の協力を仰ぎ、被害の予防と個体数調整の両面にわたって対策を進める。
果樹園の整備に関する運用方針…⑤ 古くから栽培されてきたりんごについて、今後高齢化に伴い、生産者が減少していくと考えられるが、一部地域は地形や気候的にも栽培に適した地域であることから、農産物として栽培するだけでなく、団地化することで観光面での活用も見込めるため、整備を検討していく。
保全・管理等についての取組…⑦ 台風等により河川が氾濫した際に浸水被害を受けやすい河川敷の農地について、作付方針や借地の解消、耕作放棄地の適正な管理も含めた農地の利活用について検討する。
新規就農者についての取組…⑩ 果樹に関する新規就農者が増加しつつあり、各種補助事業を活用し、支援をしていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
	氏名等は個人情報のため非公開(個人情報の保護に関する法律第69条に基づく)								
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	小川村農作業受託組合	耕起、代かき、田植え、稲刈、脱穀、籾乾燥、あぜぬり、わら切り、草刈り	水稻等
2	小川村人材活用センター	田畑耕起、水田管理	水稻等
3	JA	営農指導	
4	小川村農林公社みらい	耕起、播種・刈取・脱穀、選別	野菜、作物等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	0	うち計画同意者数(人・%)	0 #DIV/0!
-------------	---	---------------	-----------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。